

2024年度 大林グループCSR調達ガイドラインに関する アンケート結果



OBAYASHI

MAKE BEYOND

つくるを拓く

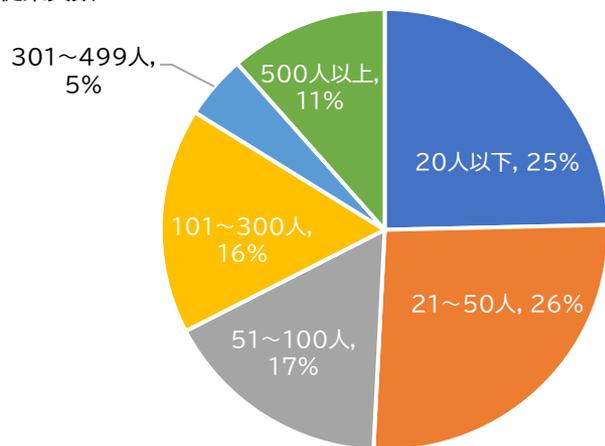
1 調査概要

- (1)調査期間 2025年2月～3月
- (2)調査対象企業 大林組林友会加盟企業および継続的に取り引きがある企業(1,358社)
- (3)調査目的 CSR調達ガイドラインの浸透および遵守状況の確認
- (4)評価方法 10項目全36問の回答を5点満点で採点して評価

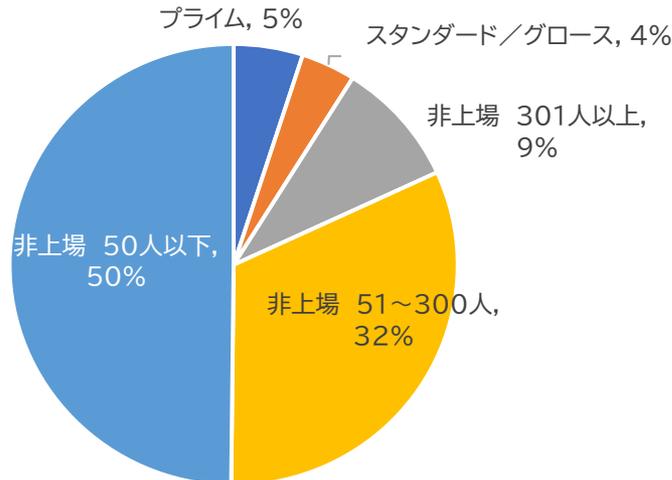
2 回答状況

- (1)回答企業数 1,120社(前年度比-91社)
- (2)回答率 83%(前年度比±0pt)
- (3)アンケート回答企業からの調達割合 79%(前年度比+1pt)
- (4)全設問平均点 3.01(前年度比-0.06)
- (5)回答企業の規模(従業員数/市場区分)

<従業員数>



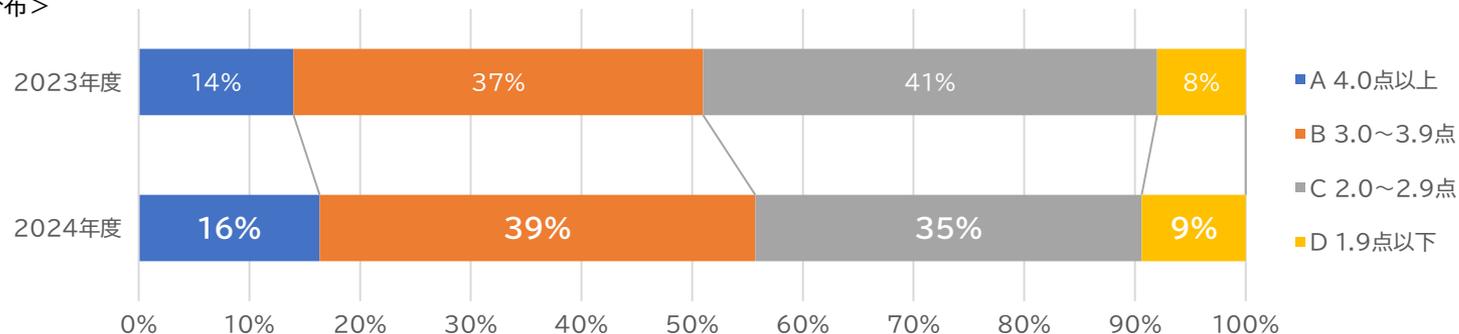
<市場区分>



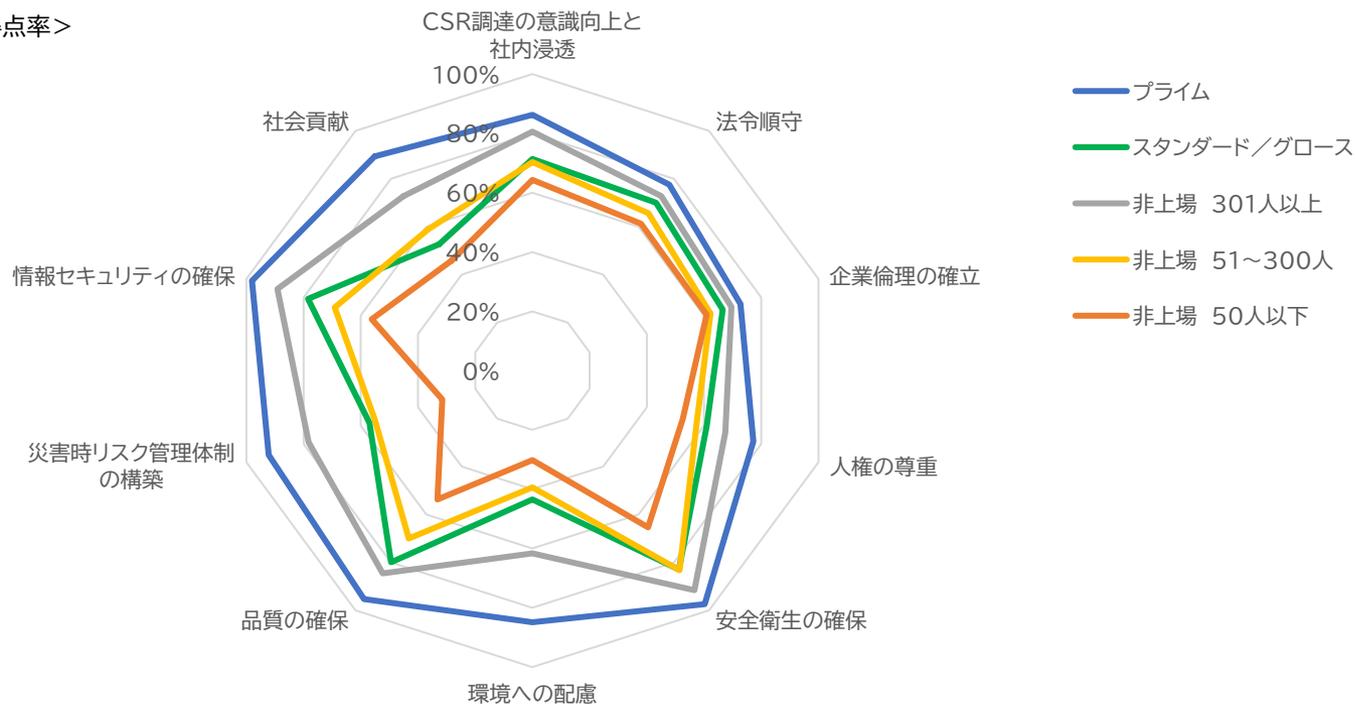
3 回答結果

(1)スコア分布および市場区分別の平均得点率

<スコア分布>

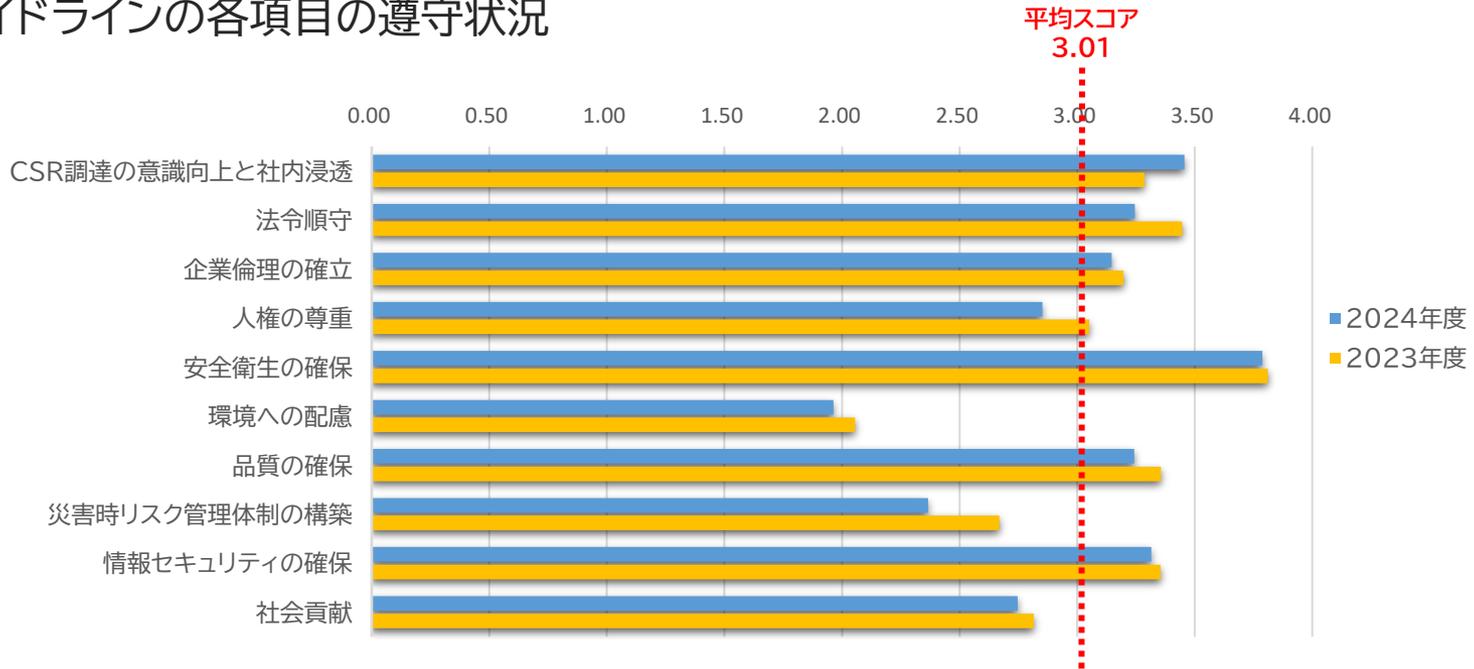


<市場区分別平均得点率>



3 回答結果

(2) ガイドラインの各項目の遵守状況



各項目の評価

良好

安全衛生の確保、品質の確保、情報セキュリティの確保、CSR調達意識の向上と社内浸透

- 企業規模に関わらず全体的にスコアが高い
- リスクが顕在化した際の影響が大きい分野であることから、多くの企業で優先的に取り組まれている

平均

法令遵守、企業倫理の確立、人権の尊重

- 全体的に平均的なスコアであるものの、プライム企業のスコアが相対的に低い
- 企業規模によるスコア差が比較的小さく、全体的な底上げが必要

低調

環境への配慮、災害時リスク管理体制の構築、社会貢献

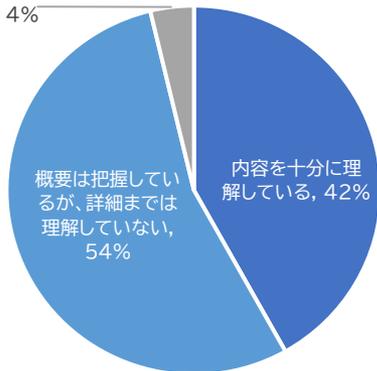
- 全体的に取り組みが遅れており、特に企業規模によるスコア差が大きい
- 中長期的な視点の取り組みが求められ、対策の必要性に対する認識に差が生まれやすい

3 回答結果

(3) ガイドラインおよび相談・通報窓口の浸透状況

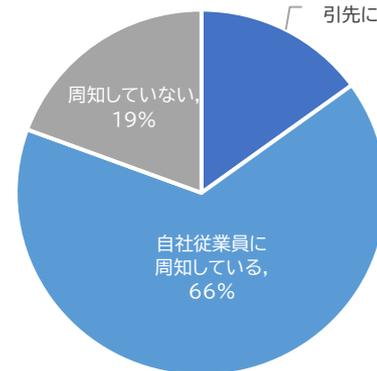
<大林グループCSR調達ガイドライン>

把握していない(今回はじめて知った), 4%



<大林グループ企業倫理相談・通報窓口>

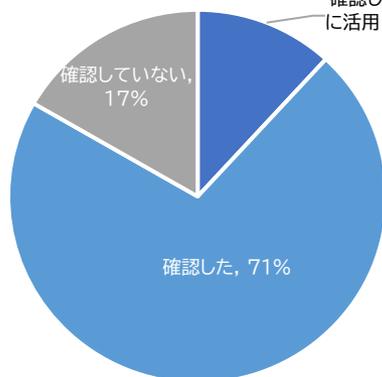
自社従業員だけでなく、取引先にも周知している, 15%



(4) フィードバック表の活用状況※

※2023年度のアンケートに回答した企業に対して送付したフィードバック表の活用状況

確認し、取り組み改善に活用している, 12%



各社へ送付しているフィードバック表(一部抜粋)

4 評価・課題

- ✓ 全般的に、企業規模(従業員規模)が小さいほどスコアが低くなる傾向が見られる
- ✓ 項目別としては、リスク管理に直結する「安全衛生」「品質」「情報セキュリティ」は企業規模を問わず比較的高い水準にある一方で、「環境」「災害時リスク管理体制」「社会貢献」などの中長期的な視点の取り組みが求められる項目では企業間格差が大きく、特に規模の小さい企業において取り組みの遅れが顕著
- ✓ 大林グループ企業倫理相談・窓口を「周知している」と回答した企業は、22年度から約10pt増加しており、着実にその存在が周知されている
- ✓ 2023年度のアンケートのフィードバック資料を確認した企業は8割を超えたものの、そのうち取り組み改善に活用した企業は2割程度

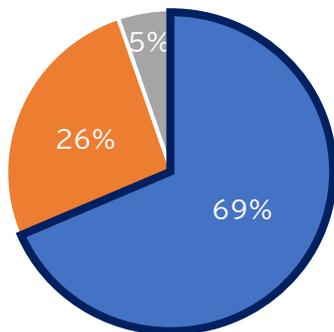
5 今後の取り組み

- スコアが低い項目については、研修等を通じてその取り組みの必要性を訴えていく
- フィードバック表の内容を改善することで(各社の状況に応じた今後の取り組み内容をより具体的に記載する等)、各社での取り組みの活性化を促し、全体の底上げを行っていく

【参考】価格交渉・価格転嫁に関するアンケート結果

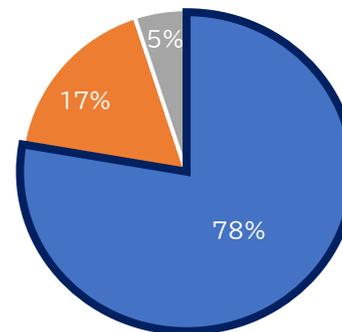
当社と協力会社の取引における価格交渉・価格転嫁について

①この1年間の当社との取引において、エネルギー価格や原材料費、労務費などの上昇分を取引価格に反映しなくてはならない状況がありましたか。



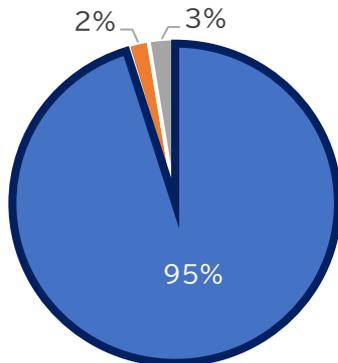
■ はい ■ いいえ ■ その他

②(①で「はい」と回答した場合)エネルギー価格や原材料費、労務費などの上昇分を当社との取引価格に反映するために、当社に対し価格交渉を申し入れましたか。



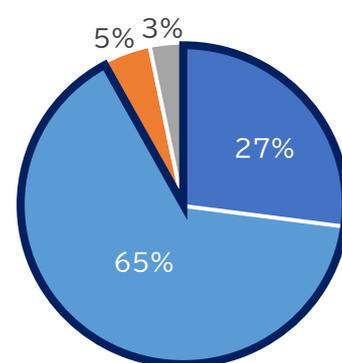
■ はい ■ いいえ ■ その他

③(②で「はい」と回答した場合)当社に対し価格交渉を申し入れた際、当社は交渉の場を設けましたか。



■ はい ■ いいえ ■ その他

④(③で「はい」と回答した場合)交渉の結果、エネルギー価格や原材料費、労務費などの上昇分を当社との取引価格に反映することができましたか。



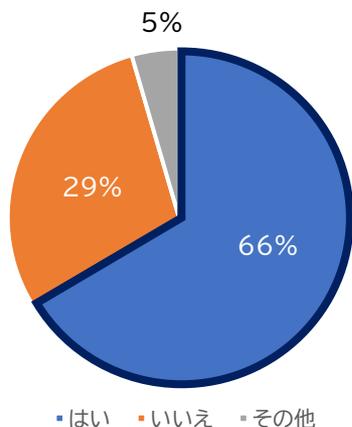
■ 十分に反映できた ■ 十分ではないが反映できた ■ 価格が据え置かれた ■ その他

92%がエネルギー価格や原材料費等の上昇分を一定程度当社との取引価格に反映できていると回答

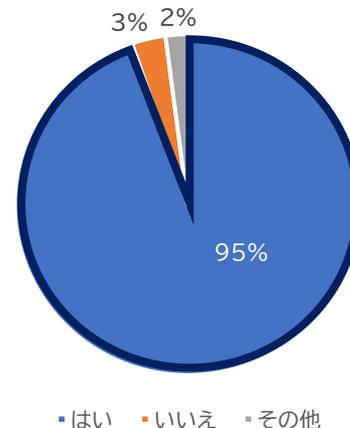
【参考】価格交渉・価格転嫁に関するアンケート結果

協力会社と協力会社のサプライヤーの取引における価格交渉・価格転嫁について

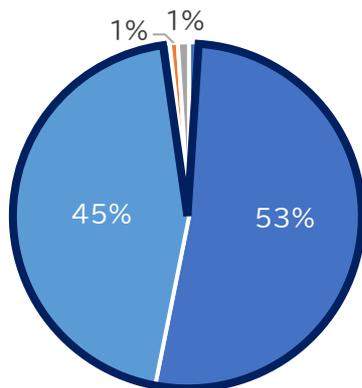
①この1年間の貴社とサプライヤーとの取引において、エネルギー価格や原材料費、労務費などの上昇分を貴社との取引価格に反映するために、サプライヤーから価格交渉の申し入れがありましたか。



②(①で「はい」と回答した場合)サプライヤーから価格交渉の申し入れを受けた際、貴社は交渉の場を設けましたか。



③(②で「はい」と回答した場合)交渉の結果、エネルギー価格や原材料費、労務費などの上昇分をサプライヤーとの取引価格に反映しましたか。



98%がエネルギー価格や原材料費等の上昇分を一定程度サプライヤーとの取引価格に反映していると回答

■十分に反映した ■十分ではないが反映した ■価格を据え置いた ■その他